



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーセー
 コード番号 4922 URL <https://corp.kose.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一俊
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 花倉 浩子 TEL 03-3273-1511
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	322,758	7.4	17,364	8.6	21,646	6.9	7,510	△35.6
2023年12月期	300,406	3.9	15,985	△27.7	20,252	△28.7	11,663	△37.9

(注) 包括利益 2024年12月期 15,646百万円(△2.5%) 2023年12月期 16,046百万円(△44.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	131.62	—	2.8	5.7	5.4
2023年12月期	204.43	—	4.4	5.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	383,121	290,630	71.1	4,771.69
2023年12月期	371,657	283,038	71.6	4,664.70

(参考) 自己資本 2024年12月期 272,295百万円 2023年12月期 266,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	18,379	△8,932	△8,684	107,757
2023年12月期	30,443	△11,227	△9,677	105,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	70.00	—	70.00	140.00	7,988	68.5	3.0
2024年12月期	—	70.00	—	70.00	140.00	7,989	106.4	3.0
2025年12月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		57.9	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	336,000	4.1	20,000	15.2	20,700	△4.4	13,800	83.7	241.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 4社 (社名)PURI CO.,LTD.、Luxury Wellness CO.,LTD.等、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	60,592,541株	2023年12月期	60,592,541株
② 期末自己株式数	2024年12月期	3,527,676株	2023年12月期	3,535,001株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	57,062,418株	2023年12月期	57,056,293株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	113,735	1.1	△5,824	-	46	△99.4	△657	-
2023年12月期	112,469	△2.5	△2,177	-	7,996	△62.7	6,679	△61.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△11.52	-
2023年12月期	117.07	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	190,216	151,711	79.8	2,658.59
2023年12月期	195,360	160,141	82.0	2,806.66

(参考) 自己資本 2024年12月期 151,711百万円 2023年12月期 160,141百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 経営方針	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(企業結合等関係)	20
(収益認識関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(a) 概況

セグメントの名称	2023年12月期		2024年12月期		前期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
化粧品事業	240,450	80.0	255,349	79.1	14,898	6.2
コスメタリー事業	57,656	19.2	64,719	20.1	7,063	12.3
その他	2,299	0.8	2,689	0.8	389	16.9
売上高計	300,406	100.0	322,758	100.0	22,351	7.4

区分	2023年12月期		2024年12月期		前期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	15,985	5.3	17,364	5.4	1,378	8.6
経常利益	20,252	6.7	21,646	6.7	1,394	6.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,663	3.9	7,510	2.3	△4,153	△35.6

当期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）における日本経済は、一時的に停滞感が見られたものの、緩やかな景気回復基調を維持しました。物価上昇により、個人消費に一部足踏みが残るものの、雇用・所得環境が改善している中、持ち直していくことが期待されます。

当社グループが主に事業展開しているアジア・米国経済において、中国では景気下支えのための金融緩和や一連の経済対策が発動されるも、不動産不況や個人消費の低迷により、景気は減速しています。米国では物価上昇率は穏やかな推移を示し、かつ失業率も引き続き大きな悪化は見られない一方で、新政権の経済政策を巡る動向には注視が必要です。

日本の化粧品市場においては、リオープニング効果の一服感により、売上成長率は下期に入って緩やかになったものの、訪日客の増加を受けたインバウンド売上の後押しもあり、堅調に推移しました。

アジアの化粧品市場においては、中国では市場全体で停滞が見られる中で、客単価の低下や消費のダウングレードといった厳しい環境が続いています。11月の大型ECセールでは、多くのプラットフォームが過去最長の販売期間を設定したにもかかわらず、化粧品市場全体で減収となりました。

米国の化粧品市場においては、売上成長率が年初より徐々に減速する中、ホリデー商戦は前年を上回る売上高となりました。しかし、多くの消費者が価格に対してより敏感になっていること等、今後の消費者動向については留意する必要があります。

このような市場環境の中、当社グループは2024年11月に公表した中長期ビジョン「Vision for Lifelong Beauty Partner—Milestone2030」を推進しています。現在は、フェーズ1「構造改革の完遂と基盤再構築」に位置付けており、日本事業の収益性向上に向けた事業構造の見直しとアジア事業の売上拡大に向けた投資を実施します。詳細は、(6)経営方針をご覧ください。

当期における当社グループの業績については、中国市場において減収となった一方、日本の主要ブランド及び欧米を中心に展開する「タルト」が売上高を大きく伸ばしたことにより、連結売上高は前期比7.4%増の322,758百万円(為替の影響を除くと前期比5.0%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は34.5%となりました。

利益については、プロダクトミックスの変化やグローバルな原料規制への対応に伴う廃棄増等により原価率が上昇しましたが、増収及び販売費のコントロールを実施した結果、営業利益は17,364百万円(前期比8.6%増)、経常利益は為替差益の増加により21,646百万円(同6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、第3四半期以降に実施した中国の構造改革に伴う特別損失の計上により、7,510百万円(同35.6%減)となりました。

(b) セグメント別の状況

化粧品事業

区分		2023年12月期	2024年12月期	前期比較	
				増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	240,450	255,349	14,898	6.2
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—
売上高計	百万円	240,450	255,349	14,898	6.2
営業利益	百万円	17,868	15,052	△2,816	△15.8
営業利益率	%	7.4	5.9	—	—

化粧品事業における売上高は、ハイプレステージ・プレステージともに増収となりました。

ハイプレステージでは、「コスメデコルテ」が減収となるも、「タルト」や「アルビオン」が好調に推移したことで、ハイプレステージ全体では増収となりました。「コスメデコルテ」は、日本国内で過去最高の売上高を記録するも、アジアにおける減収を打ち返すことができませんでした。プレステージでは、主要ブランドである「雪肌精」や「ONE BY KOSÉ」、「エスプリーク」の好調により、増収となりました。

同セグメントにおける営業利益は、プロダクトミックスの変化やグローバルな原料規制に伴う廃棄増等を要因に原価率が上昇したことで、減益となりました。

これらの結果、売上高は255,349百万円(前期比6.2%増)となり、営業利益は15,052百万円(同15.8%減)となりました。

コスメタリー事業

区分		2023年12月期	2024年12月期	前期比較	
				増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	57,656	64,719	7,063	12.3
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—
売上高計	百万円	57,656	64,719	7,063	12.3
営業利益	百万円	2,941	6,980	4,039	137.3
営業利益率	%	5.1	10.8	—	—

コスメタリー事業における売上高は、特にコーセーコスメポート㈱の「ソフティモ」「クリアターン」やコーセーセルフブランドの「メイクキープミスト」が寄与し、増収となりました。

同セグメントにおける営業利益は、増収効果に加えて、販売費のコントロールを主因に、大幅な増益となり、営業利益率は10%台となりました。

これらの結果、売上高は64,719百万円(前期比12.3%増)、営業利益は6,980百万円(同137.3%増)となりました。

その他

区分		2023年12月期	2024年12月期	前期比較	
				増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	2,299	2,689	389	16.9
セグメント間の売上高	百万円	535	517	△17	△3.2
売上高計	百万円	2,835	3,206	371	13.1
営業利益	百万円	978	1,427	449	45.9
営業利益率	%	34.5	44.5	—	—

その他の事業は、主にアメニティ事業での増収に加えて、原価率の低下が寄与したことで、増益となりました。売上高は2,689百万円(前期比16.9%増)、営業利益は1,427百万円(同45.9%増)となりました。

(c) 地域別売上高(外部顧客に対する売上高)の状況

	2023年12月期		2024年12月期		前期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
日本	189,777	63.2	211,385	65.5	21,607	11.4
アジア	52,774	17.6	40,620	12.6	△12,154	△23.0
北米	51,190	17.0	62,009	19.2	10,818	21.1
その他	6,664	2.2	8,743	2.7	2,079	31.2
売上高計	300,406	100.0	322,758	100.0	22,351	7.4

<日本>

日本では、リオープニング効果の一巡によって、下期は市場全体で売上成長に一服感が見られた中で、当社は上期と比べると緩やかではあるものの、下期も高い売上成長率を堅持しました。

ハイプレステージでは、主要ブランドである「コスメデコルテ」は、スキンケアの新商品・既存品の好調に加えて、2024年度に発売したベースメイクが好評を博し、増収となりました。㈱アルビオンは、「アルビオン」ブランドの新商品・既存品の好調に加えて、「エレガンス」のインバウンド需要の後押しによって増収となりました。

プレステージでは、「雪肌精」の新商品及びプロモーションが奏功したことで、前期比2桁の増収となりました。その他、「ONE BY KOSÉ」や「エスプリーク」も増収に寄与しました。

化粧品事業に加えて、コスメタリー事業でも、コーセーコスメポート㈱の主要ブランドを中心に、年間を通じて2桁での売上成長が継続しました。その結果、売上高は211,385百万円(前期比11.4%増)となりました。

<アジア>

中国市場全体に改善の兆しは見られず、11月の大型ECセールでは、多くのブランドが減収となりました。当社は、ブランド価値の毀損を防ぐため、過当競争からの脱却に努め、各チャネルの特性に応じた販売手法にシフトしたことで、ハイプレステージ全体のトレンドよりも低い売上成長率での推移となりました。また、トラベルリテール事業では、滞留在庫の解消を目的に、出荷コントロールを行ったことで減収となりました。その結果、売上高は40,620百万円(同23.0%減)となりました。

<北米・その他>

北米・その他地域において、「タルト」の売上高は前期比2桁増で推移し、過去最高の売上高となりました。販売チャネルではEC売上が好調に推移し、商品では重点カテゴリとして強化しているリップやマスカラの戦略が売上成長に寄与しました。その結果、北米地域の売上高は62,009百万円(同21.1%増)、その他地域の売上高は8,743百万円(同31.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動比率は337.7%、前連結会計年度末に比べ27.9ポイント減少、当座比率は230.4%、前連結会計年度末に比べ22.0ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前期末に比べ11,463百万円の増加となりました。

受取手形及び売掛金の増加5,615百万円、土地の増加1,467百万円、建設仮勘定の増加11,645百万円、のれんの増加9,888百万円、投資有価証券の増加911百万円、繰延税金資産の増加1,115百万円、現金及び預金の減少18,875百万円、原材料及び貯蔵品の減少1,084百万円、機械装置及び運搬具の減少925百万円等によるものであります。

負債は、前期末に比べ3,870百万円の増加となりました。未払法人税等の増加1,853百万円、未払費用の増加1,816百万円、支払手形及び買掛金の減少1,271百万円、電子記録債務の減少3,631百万円等によるものであります。なお、有利子負債残高は11,224百万円、デット・エクイティ・レシオは0.04倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況に関する分析

	2023年12月期 (百万円)	2024年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,443	18,379	△12,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,227	△8,932	2,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,677	△8,684	993
現金及び現金同等物の増加額	11,605	2,088	△9,517
現金及び現金同等物期末残高	105,669	107,757	2,088

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末より2,088百万円増加し107,757百万円（前期比2.0%増）となりました。当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,379百万円の収入（同39.6%減）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益18,656百万円、非資金費用である減価償却費9,778百万円、退職給付に係る資産の増加3,122百万円、売上債権の増加3,776百万円、仕入債務の減少7,150百万円、その他の資産の減少2,829百万円、その他の負債の増加2,897百万円及び法人税等の支払い6,546百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,932百万円の支出（同20.4%減）となりました。主な要因は、定期預金の減少による純収入21,621百万円、有形固定資産の取得による支出18,761百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11,588百万円及び無形固定資産の取得による支出2,286百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,684百万円の支出（同10.3%減）となりました。主な要因は配当金の支払い7,988百万円等であります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

		2021年 3月期 (12か月)	2021年 12月期 (9か月)	2022年 12月期 (12か月)	2023年 12月期 (12か月)	2024年 12月期 (12か月)
自己資本比率	%	73.1	74.5	72.0	71.6	71.1
時価ベースの自己資本比率	%	289.7	232.6	228.8	162.3	106.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	倍	0.4	0.1	0.5	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	1,891.8	2,385.1	382.7	2,338.6	1,874.1

(注) 自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー(利息・法人税等控除前)／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年の世界経済においては、各国の中央銀行による金融政策に加え、米国の新政権の経済政策による影響に注目が集まっています。

日本については、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果や訪日客数の増加による後押しを背景に、緩やかな景気回復が続くことが期待されます。しかし、2024年から続く物価高による個人消費回復の足踏みや海外景気の下振れ等により、経済成長は鈍化する可能性があります。

アジアにおいて、中国本土では一連の経済政策によって2024年のGDP目標は達成したものの、引き続き個人消費の回復に時間を要すると予想されます。

米国では、経済政策の動向に注視が必要なものの、足元の労働市場及び物価指数は安定した推移を見せており、米国経済は底堅く推移すると予想されます。

これらの状況を踏まえ、2025年12月期の業績については、売上高は、日本の主要ブランドと、欧米を中心に展開する「タルト」が堅調に推移し、中国本土における事業改革やトラベルリテール事業の不振に伴う減収を打ち返すことを見込んでいます。また、2024年12月に買収したタイのPURI CO., LTD.（以下、ピューリ社）が連結対象となったことから、336,000百万円（前期比4.1%増）を予想しています。

営業利益については、連結全体の増収による粗利益増加に加え、中国本土における構造改革後の収益性向上やタルトの増益によって、トラベルリテール事業の減益を打ち返すことで、20,000百万円（同15.2%増）を予想しています。経常利益については、為替差損益を見込まないことから、20,700百万円（同4.4%減）を予想し、親会社株主に帰属する当期純利益については、2024年12月期に発生した特別損失による減益影響がなくなることから、13,800百万円（同83.7%増）を予想しています。

設備投資については、南アルプス工場の建設に加え、グループ会社における情報システム投資等を予定していることから、25,500百万円を計画し、減価償却費は10,200百万円を見込んでいます。

※主要な為替レートにつきましては、150円/米ドル、19.7円/中国元を想定しています。

セグメントの名称	2024年12月期		2025年12月期		前期比較	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減額 (百万円)	増減率 (%)
化粧品事業	255,349		265,200		9,850	+3.9%
コスメタリー事業	64,719		68,000		3,280	+5.1%
その他	2,689		2,800		110	+4.1%
売上高計	322,758		336,000		13,241	+4.1%

区分	2024年12月期		2025年12月期		前期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	17,364	5.4	20,000	6.0	2,635	15.2
経常利益	21,646	6.7	20,700	6.2	△946	△4.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,510	2.3	13,800	4.1	6,289	83.7

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本を有効活用すべく、中長期ビジョンの中で、目標とする経営指標として、営業利益率、EBITDAマージン及び ROIC を掲げています。また、株主還元については、配当と自己株式取得を通じて、株主への利益還元に取り組む方針です。配当については安定配当を基本とし、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、事業状況、配当性向等を総合的に勘案して実施します。一方、自己株式取得は、成長投資機会、資本収益性、株価等を踏まえ、機動的に実施します。

当期の期末配当につきましては、中国の構造改革に伴う特別損失計上により、配当性向は100%を超えるものの、安定配当の方針に基づき、当初計画の通り、期末配当は70円を予定しています。2024年9月10日付で、1株につき70円の間配当を実施しているため、年間配当は140円になります。

次期におきましては、前年比で利益は改善傾向にあるものの、現時点においては、年間予想配当140円を計画しています。

(6) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

1946年の創業以来、「化粧品で人々に夢と希望を与え、明るい世の中をつくりたい」という使命を掲げ、化粧品ひとすじに、美と誠実に向き合ってきました。「英知と感性を融合し、独自の美しい価値と文化を創造する。」という存在理念（パーパス）とコーポレートメッセージ「美しい知恵 人へ、地球へ。」のもと、人と地球に寄り添い、かけがえのない生涯とともに美しく彩る企業へと進化していきます。

② コーセーグループのありたい姿：Your Lifelong Beauty Partner

2024年11月に策定した中長期ビジョンでは、多彩な美の選択肢を提供することで、世界中の一人ひとりが生涯にわたり自分だけの輝きを見つけれられるよう、長い時間軸で寄り添い、美の力で明るく彩り続けたいという、創業以来当社が大切にしている強い想いを込めました。

お客さまに限らず、ビジネスパートナー、働く仲間、世界中のあらゆる人々や未来を生きる次世代、そして地球上の美しい自然とより長く、より深く、より強い絆を築き、企業価値の向上を目指します。

③ 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

日本での盤石な事業基盤の構築と圧倒的な存在感の確立により、確実な成長リソースを生み出し、持続的な成長に向けた投資に繋がります。グローバルでの事業成長は、「脱・自前」による地域への最適化をコアな考えとして、現地起点のマーケティング・モノづくりへの転換やM&A/提携による地域に根付いたブランドの獲得を積極的に進めます。また、これからの成長領域として、ジェンダー・ジェネレーションの垣根を超えた価値提供を強化します。これらにより世界中のお客さまにコーセーの多様な美の価値を提供することを目指します。

■2030年をマイルストーンとした定量目標

	指標	マイルストーン
財務 目標	売上高成長率	CAGR+5%以上
	営業利益率	12%以上
	EBITDAマージン	18%以上
	ROIC ※1	10%以上
非財務 目標	グローバルポスト人材充足率 ※2	2.5倍以上
	アダプタビリティ [∞] に基づく商品/サービス提供率 ※3	100%
	ウェルビーイングを叶える取り組み件数 ※4	500件以上
	環境意識の啓発人数	1,000万人以上
	CO2排出量削減率 ※5	Scope1・2 ▲55% / Scope3 ▲30%

※1：税引後営業利益 / (有利子負債と純資産の合計の期中平均値) × 100

※2：グローバル人材÷グローバルキーポストで算出

※3：コーセー独自の8つの取り組みテーマ「アダプタビリティ[∞]」から、各ブランドが毎年注力する項目を決定し、その項目数に対して達成したサービス・商品数をカウントし総合達成率を算出

※4：2020年からの累積

※5：2018年対比での削減率

中長期ビジョンの詳細は以下のURLからご参照ください。

(日) <https://corp.kose.co.jp/ja/ir/library/strategy/>

(英) <https://corp.kose.co.jp/en/ir/library/strategy/>

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に掲げるとおり、世界で存在感のある企業への進化を目指す過程において、国内外の諸情勢を考慮の上、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や海外における信用力向上等を目的とし、将来のIFRS適用に向けて研究を重ねています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,846	113,970
受取手形及び売掛金	44,405	50,020
商品及び製品	40,100	40,216
仕掛品	3,386	3,105
原材料及び貯蔵品	27,395	26,311
その他	8,719	6,864
貸倒引当金	△121	△151
流動資産合計	256,732	240,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,666	54,466
減価償却累計額	△28,013	△29,694
建物及び構築物(純額)	24,652	24,771
機械装置及び運搬具	22,661	22,967
減価償却累計額	△18,540	△19,772
機械装置及び運搬具(純額)	4,120	3,194
工具、器具及び備品	46,303	45,881
減価償却累計額	△40,664	△40,715
工具、器具及び備品(純額)	5,638	5,166
土地	17,333	18,800
リース資産	12,385	14,675
減価償却累計額	△3,337	△4,957
リース資産(純額)	9,048	9,717
建設仮勘定	453	12,099
有形固定資産合計	61,247	73,749
無形固定資産		
ソフトウェア	5,084	5,535
のれん	3,621	13,510
その他	5,399	4,206
無形固定資産合計	14,105	23,252
投資その他の資産		
投資有価証券	15,838	16,750
退職給付に係る資産	14,545	18,828
繰延税金資産	5,035	6,150
その他	4,828	4,752
貸倒引当金	△675	△700
投資その他の資産合計	39,572	45,782
固定資産合計	114,925	142,784
資産合計	371,657	383,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,628	7,356
電子記録債務	18,491	14,859
短期借入金	500	831
リース債務	1,050	1,406
未払金	15,644	16,628
未払費用	11,630	13,447
未払法人税等	3,867	5,721
未払消費税等	2,307	1,736
返金負債	5,756	6,532
その他	2,346	2,641
流動負債合計	70,224	71,162
固定負債		
リース債務	8,664	8,985
繰延税金負債	5,038	6,867
その他	4,692	5,474
固定負債合計	18,395	21,327
負債合計	88,619	92,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	123	179
利益剰余金	243,823	243,345
自己株式	△9,073	△9,055
株主資本合計	239,721	239,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,747	4,929
為替換算調整勘定	14,256	18,461
退職給付に係る調整累計額	7,430	9,588
その他の包括利益累計額合計	26,434	32,979
非支配株主持分	16,881	18,334
純資産合計	283,038	290,630
負債純資産合計	371,657	383,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	300,406	322,758
売上原価	89,209	100,185
売上総利益	211,197	222,573
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,331	27,786
販売促進費	46,704	49,107
運賃及び荷造費	18,820	19,317
給料及び手当	51,771	54,174
退職給付費用	215	74
法定福利費	8,212	8,347
減価償却費	5,063	5,448
その他	37,092	40,952
販売費及び一般管理費合計	195,211	205,208
営業利益	15,985	17,364
営業外収益		
受取利息	1,135	948
受取配当金	219	171
還付消費税等	397	116
為替差益	1,978	2,708
雑収入	756	557
営業外収益合計	4,487	4,503
営業外費用		
支払利息	11	7
貸倒引当金繰入額	108	6
投資事業組合運用損	—	118
雑損失	102	88
営業外費用合計	221	221
経常利益	20,252	21,646
特別利益		
固定資産売却益	18	2,336
投資有価証券売却益	4	1
特別利益合計	22	2,338
特別損失		
固定資産処分損	235	290
投資有価証券評価損	—	3
関係会社株式評価損	3	—
減損損失	193	460
事業整理損	336	4,572
特別損失合計	768	5,327
税金等調整前当期純利益	19,506	18,656
法人税、住民税及び事業税	6,746	9,761
法人税等調整額	228	△32
法人税等合計	6,974	9,729
当期純利益	12,531	8,927
非支配株主に帰属する当期純利益	868	1,417
親会社株主に帰属する当期純利益	11,663	7,510

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	12,531	8,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,011	195
為替換算調整勘定	3,470	4,273
退職給付に係る調整額	2,055	2,250
その他の包括利益合計	3,514	6,718
包括利益	16,046	15,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,081	14,055
非支配株主に係る包括利益	965	1,591

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	62	240,147	△9,082	235,975
当期変動額					
剰余金の配当			△7,987		△7,987
親会社株主に帰属する当期純利益			11,663		11,663
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		60		9	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	60	3,675	9	3,746
当期末残高	4,848	123	243,823	△9,073	239,721

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,766	10,770	5,480	23,017	16,356	275,349
当期変動額						
剰余金の配当						△7,987
親会社株主に帰属する当期純利益						11,663
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,018	3,485	1,950	3,417	525	3,942
当期変動額合計	△2,018	3,485	1,950	3,417	525	7,688
当期末残高	4,747	14,256	7,430	26,434	16,881	283,038

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	123	243,823	△9,073	239,721
当期変動額					
剰余金の配当			△7,988		△7,988
親会社株主に帰属する当期純利益			7,510		7,510
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		55		19	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	55	△477	17	△404
当期末残高	4,848	179	243,345	△9,055	239,316

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,747	14,256	7,430	26,434	16,881	283,038
当期変動額						
剰余金の配当						△7,988
親会社株主に帰属する当期純利益						7,510
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	4,205	2,157	6,544	1,453	7,997
当期変動額合計	181	4,205	2,157	6,544	1,453	7,592
当期末残高	4,929	18,461	9,588	32,979	18,334	290,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,506	18,656
減価償却費	9,557	9,778
減損損失	193	460
のれん償却額	1,025	1,105
事業整理損	336	4,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△491	38
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,161	△3,122
固定資産処分損益 (△は益)	216	△2,046
受取利息及び受取配当金	△1,355	△1,120
支払利息	11	7
為替差損益 (△は益)	△491	△962
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△1
関係会社株式評価損	3	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
投資事業組合運用損益 (△は益)	△48	118
売上債権の増減額 (△は増加)	8,711	△3,776
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△329	1,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,591	△7,150
返金負債の増減額 (△は減少)	△7	391
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,414	2,829
その他の負債の増減額 (△は減少)	598	2,897
小計	37,274	23,997
利息及び配当金の受取額	1,393	1,095
利息の支払額	△16	△13
事業整理に伴う補償金の支払額	△336	△153
法人税等の支払額	△7,872	△6,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,443	18,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,019	△20,497
定期預金の払戻による収入	23,346	42,119
有形固定資産の取得による支出	△3,383	△18,761
有形固定資産の売却による収入	82	2,758
無形固定資産の取得による支出	△2,143	△2,286
投資有価証券の取得による支出	△716	△942
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,588
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△300	63
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△23	△23
長期貸付けによる支出	△76	—
長期貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,227	△8,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△897	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	9	△2
長期借入金の返済による支出	△196	—
配当金の支払額	△7,987	△7,988
非支配株主への配当金の支払額	△439	△439
その他	△166	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,677	△8,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,067	1,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,605	2,088
現金及び現金同等物の期首残高	94,063	105,669
現金及び現金同等物の期末残高	105,669	107,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：PURI CO., LTD.

事業の内容：化粧品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中長期ビジョン「Vision for Lifelong Beauty Partner—Milestone2030」を策定し、人と地球に寄り添い、かけがえのない生涯をともに美しく彩る企業へと進化してまいります。その実現に向け、「脱・自前」による地域に最適化されたグローバルでの事業成長として、「地域に根付いたブランドの新たな獲得」を掲げております。自社のリソースに固執することなく、外部との連携や外部アセットの活用を進めることで、ブランドポートフォリオを拡充させて多様なニーズに対応し、グローバルでの事業成長を目指してまいります。

ピューリ社は、ホリスティックウェルネスを理念に掲げ、体だけではなく心の健康に寄り添い、高品質な製品やラグジュアリーなスパサービスによる顧客体験に強みを持つ企業であります。

ピューリ社の株式を取得することにより、ピューリ社の更なる成長に寄与するとともに、事業ポートフォリオの拡充、及びグローバルサウス（ASEAN/インド）市場における当社グループの存在感を高め、企業価値向上につなげてまいります。

(3) 企業結合日

2024年12月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

PURI CO., LTD.

(6) 取得した議決権比率

79.89%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 11,918百万円

取得原価 11,918百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 438百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

10,625百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、連結決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間で均等償却いたします。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(百万円)

流動資産	2,194
固定資産	954
資産合計	3,149
流動負債	1,293
固定負債	237
負債合計	1,530

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(百万円)

売上高	4,765
営業利益	998

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの2事業で計上する収益を売上高として表示しております。また、地域別の収益は、顧客の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	130,985	51,626	51,190	6,648	240,450
コスメタリー事業	56,495	1,145	0	15	57,656
報告セグメント計	187,480	52,771	51,190	6,664	298,106
その他(注)	2,089	2	—	—	2,092
顧客との契約から生じる収益	189,569	52,774	51,190	6,664	300,199
その他の収益	207	—	—	—	207
外部顧客への売上高	189,777	52,774	51,190	6,664	300,406

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	145,663	38,963	62,009	8,712	255,349
コスメタリー事業	63,034	1,654	—	31	64,719
報告セグメント計	208,698	40,618	62,009	8,743	320,069
その他(注)	2,479	2	—	—	2,481
顧客との契約から生じる収益	211,177	40,620	62,009	8,743	322,550
その他の収益	207	—	—	—	207
外部顧客への売上高	211,385	40,620	62,009	8,743	322,758

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・雪肌精・エスプリーク・ルシェリ・ONE BY KOSÉ・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・アディクション・アルビオン・タルト等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ヴィセ・ファッション・メイクキープミスト・ネイルホリック・ソフティモ・サンカット®・クリアターン・スティーブンノル ニューヨーク等があります。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	240,450	57,656	298,106	2,299	300,406	—	300,406
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	535	535	△535	—
計	240,450	57,656	298,106	2,835	300,942	△535	300,406
セグメント利益	17,868	2,941	20,810	978	21,788	△5,802	15,985

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	255,349	64,719	320,069	2,689	322,758	—	322,758
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	517	517	△517	—
計	255,349	64,719	320,069	3,206	323,276	△517	322,758
セグメント利益	15,052	6,980	22,033	1,427	23,460	△6,095	17,364

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△103	△162
各報告セグメントに配分していない 全社費用	△5,699	△5,933
合計	△5,802	△6,095

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(4) 地域に関する売上高情報

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
189,777	52,774	51,190	6,664	300,406

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
211,385	40,620	62,009	8,743	322,758

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	4,664.70円	4,771.69円
1株当たり当期純利益金額	204.43円	131.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	11,663	7,510
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	百万円	11,663	7,510
普通株式の期中平均株式数	千株	57,056	57,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。